

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和良
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,459,202	7,048,146	9,697,893
経常利益(千円)	897,064	658,014	1,134,031
四半期(当期)純利益(千円)	528,345	400,119	684,714
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	503,272	455,279	722,871
純資産額(千円)	9,158,458	9,584,168	9,382,025
総資産額(千円)	12,313,717	13,063,518	13,050,954
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.76	27.39	46.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.4	73.4	71.9

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	8.69	5.86

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策の効果により、株価上昇や円安による輸出環境の持ち直しを背景に企業収益の改善や個人消費の回復の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国経済は住宅投資を中心に堅調に推移したものの、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化による下振れリスクも懸念され、先行きの見通しは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、自動車電装市場やスマートフォン、タブレット端末向けの需要を受けて、一部情報通信機器市場は好調に推移するものの、企業は設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておらず、市場全体は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは「選択と集中によるオンリーワン製品の開発とその展開に注力する」という戦略の下、注力市場への積極的な営業活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は70億48百万円（前年同四半期比5.5%減）、利益面につきましては営業利益6億1百万円（同32.2%減）、経常利益6億58百万円（同26.6%減）、四半期純利益4億円（同24.3%減）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、130億63百万円となりました。これは、現金及び預金の減少額6億70百万円があったものの、山梨事業所の建設等に伴う有形固定資産の増加額7億47百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、34億79百万円となりました。これは、未払法人税等の減少額1億54百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、95億84百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.5ポイント上昇し、73.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億76百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(新設)

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社 山梨事業所 (山梨県西八代郡市川三郷町)	第一製造部	事業所建屋他	平成25年9月

(注) 1. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

2. 南アルプス市にある山梨事業所は、「南アルプス事業所」に改称し、部品加工を専門に行う事業所として操業を継続しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,486,000	15,486,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,486,000	15,486,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,486	-	1,617,000	-	1,440,058

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 944,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,454,000	14,454	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,486,000	-	-
総株主の議決権	-	14,454	-

(注)1「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式934株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	944,000	-	944,000	6.10
計	-	944,000	-	944,000	6.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,871	1,681,878
受取手形及び売掛金	3,506,430	3,576,092
電子記録債権	-	121,534
商品及び製品	519,545	463,209
仕掛品	32,900	40,986
原材料及び貯蔵品	488,430	444,703
その他	407,625	469,935
貸倒引当金	3,557	3,739
流動資産合計	7,304,245	6,794,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	929,696	2,219,610
機械装置及び運搬具(純額)	1,222,590	1,219,437
工具、器具及び備品(純額)	247,542	207,236
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	499,147	-
有形固定資産合計	4,070,730	4,818,039
無形固定資産	57,796	56,108
投資その他の資産		
投資有価証券	557,099	605,482
その他	1,061,081	789,286
投資その他の資産合計	1,618,180	1,394,768
固定資産合計	5,746,708	6,268,917
資産合計	13,050,954	13,063,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374,767	1,406,464
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	92,000
1年内償還予定の社債	400,000	380,000
未払法人税等	191,247	37,198
賞与引当金	192,882	151,831
役員賞与引当金	49,000	23,200
その他	392,338	365,215
流動負債合計	2,810,236	2,605,909
固定負債		
長期借入金	240,000	247,000
社債	320,000	280,000
退職給付引当金	257,013	281,203
その他	41,679	65,237
固定負債合計	858,693	873,440
負債合計	3,668,929	3,479,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	6,401,012	6,624,788
自己株式	166,822	243,615
株主資本合計	9,291,248	9,438,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,276	129,260
為替換算調整勘定	7,499	16,676
その他の包括利益累計額合計	90,776	145,937
純資産合計	9,382,025	9,584,168
負債純資産合計	13,050,954	13,063,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,459,202	7,048,146
売上原価	5,366,423	5,243,689
売上総利益	2,092,779	1,804,457
販売費及び一般管理費	1,205,332	1,202,606
営業利益	887,446	601,850
営業外収益		
受取利息	557	771
受取配当金	13,307	14,029
為替差益	-	33,344
保険返戻金	-	15,305
その他	3,904	2,892
営業外収益合計	17,768	66,342
営業外費用		
支払利息	6,142	9,333
為替差損	1,948	-
その他	60	846
営業外費用合計	8,151	10,179
経常利益	897,064	658,014
特別利益		
固定資産売却益	-	16,487
特別利益合計	-	16,487
特別損失		
固定資産除却損	7,822	122
特別損失合計	7,822	122
税金等調整前四半期純利益	889,242	674,378
法人税、住民税及び事業税	327,453	231,542
法人税等調整額	33,443	42,716
法人税等合計	360,896	274,259
少数株主損益調整前四半期純利益	528,345	400,119
四半期純利益	528,345	400,119

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	528,345	400,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,499	30,984
為替換算調整勘定	4,425	24,176
その他の包括利益合計	25,073	55,160
四半期包括利益	503,272	455,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,272	455,279
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	67,706千円	54,539千円
支払手形	2,086	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	571,555千円	575,742千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	177,311	12	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	59,098	4	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	118,179	8	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	58,164	4	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	35円76銭	27円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	528,345	400,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	528,345	400,119
普通株式の期中平均株式数(株)	14,774,486	14,603,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 58,164千円

1株当たりの金額 4円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。